

# 常任委員会 行政視察レポート

## 〔大阪府高槻市〕

街の魅力について従来の発信方法だけでは定住化につながらないと考え、「定住促進プロモーション事業」を立ち上げ、市の知名度の向上を図るために電車の中づり広告やメディア露出の機会を創出するなど、考える、さまざまなPR方法を用いて「市の魅力」を発信しました。説明してくださった職員は、「他の自治体と同じことをしているのはダメで、常にチャレンジ精神を持ち取り組んでいる」と話していました。職員の市政課題に取り組み姿勢や気づきが、行政を推進する上で大きな原動力になると再認識させられた視察となりました。

## 〔兵庫県宝塚市〕

「消防指令業務共同運用」について研修しました。

共同運用の検討開始に当たり、9つの市と1町が参加していましたが、最終的には2市1町での共同運用となりました。119番通報による最初の出動については、指令

センターが行いますが、それぞれの消防本部には夜間の指令を行う職員はいないため、夜間は職員が本部に到着するまでの間、消防本部からの指揮はとられないとのことでありました。また、共同運用している3つの消防本部が共通して使える無線・周波数がなく、署所を結ぶ光回線が断線した場合の連絡手段の整備が課題とのことでした。

共同化に至るまでの経緯や協議された内容を伺い、導入の是非については、市民の安全安心を最優先にしながら地域に合った判断をすべきと痛切に感じました。

## 〔兵庫県淡路市〕

淡路市では、「メガワット級ソーラー集積事業」をCO2排出削減に寄与しながら市民の環境意識の高揚を図るため実施していました。

ソーラー設置場所は市役所等の公共施設に隣接し、市庁舎をはじめ、防災センター、汚水処理施設などに供給しています。年間110万kwhの

発電で一般家庭の300世帯分に相当し、330トンのCO2削減効果があります。発電量としては、年間1200万円分となり、市の施設に供給されることで年間800万円の電気代が節約となります。

本市においては、民間企業による設置も見られますが、売電価格の問題と合わせ、土地の確保が難しい状況です。原野だと造成費がかさみ、平地だと農地転用が絡むことが多く、利用可能な土地の情報収集がカギを握りそうに思われます。



消防指令業務の共同運用を視察(宝塚市)

## 平成25年7月24日～26日 総務常任委員会

## 〔北海道恵庭市〕

「こども発達支援センター」について研修しました。

恵庭市は、発育支援を効果的に進めるため、保健センターと連携し、健診の機会を活用して早期発見に努め、専門スタッフとの相談の結果、支援が必要と認められる場合には、通所を通じて個々に応じた指導や児童デイサービスを実施し、発育ニーズに応えていました。こうした取り組みは、

国に先んじて独自に始められたものでした。

## 〔北海道滝川市〕

「こどもセンター」について研修しました。

滝川市では、平成21年に制定した滝川市未来を担うこどもの子育て・子育て環境づくりに関する条例「の趣旨に基づき、子育て支援に取り組んでいます。こどもセンターに関係機関、機能を集約することにより、異年齢の子どもたちの交流や各機関の職員同士の情報交換もスムーズに行えるようになり、総合的な支援

に役立つというものでした。

## 〔北海道千歳市〕

「千歳市子育て総合支援センター」について研修しました。

子育てに関する機関が一施設に集約されており、子育て支援に関する様々な取り組みを機関ごとにあるいは横断的に行うことで、行政、市民、市民活動団体が「丸」となって、子育て支援を推進していました。

本市も、「こどもの城」整備により、子育て支援が充実したものになるよう、委員会としても活動していきたいと思えます。

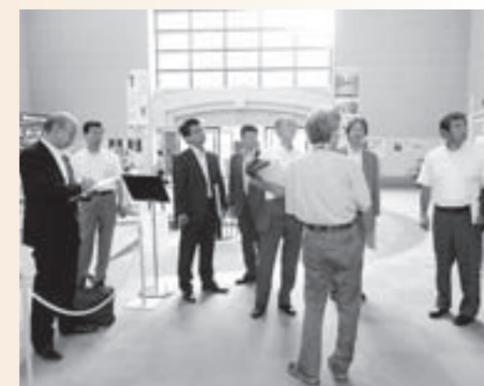


総合的な子育て支援を視察(千歳市)

## 平成25年7月24日～26日 福祉常任委員会

## 文教常任委員会

平成25年7月24日～26日



市民に親しまれる小樽市総合博物館を視察(小樽市)

## 〔北海道砂川市〕

「家庭教育サポート企業」については、北海道家庭教育サポート企業制度の砂川市バージョンをつくろうという熱意のもと、平成23年9月にスタートしました。

行政の役割は、情報提供と制度の周知・広報であり、予算は特設措置されていません。学校、家庭、地域に企業の家庭教育支援を取り入れた取り組みは、市全体が子どもを中心に潤うという目標に向かっての取り組みであると感じました。

## 〔北海道小樽市〕

「小樽市総合博物館に

おけるボランティアの活用については、ボランティアは一緒に運営するスタッフとして位置づけられ、ノルマや拘束時間を設定せず、無報酬で活動していました。

## 〔北海道石狩市〕

「ICT(情報通信技術)教育」について研修しました。

石狩市立紅南小学校は総務省が展開する授業に情報通信技術を取り入れた「フューチャースクール推進事業」のモデル校に指定されています。効果として、生徒一人一台のタブレットパソコンの配置により、日常的な学習ツールとして定着したことがあげられます。機器への初期投資など多額の予算を要しますが、教育分野におけるICTを活用した新たな学びのスタイルの可能性を学ぶことができました。



コンパクトに再開発された街並みを視察(名寄市)

## 〔北海道名寄市〕

「風連本町地区第一種市街地再開発事業」について研修しました。

旧名寄市と旧風連町が合併した中で、風連地区の空洞化が進み、コミュニティが崩壊する危機感から、「5千人のまちで身の丈に合った再開発事業」をコンセプトに、官民連携によって、地区を機能的に4ブロックに再配置し、商業、医療、住居等の複合機能を持ったコンパクトな街並み空間を創出しています。

本市においても、少子高齢化や人口減少が進む中で、生活利便機能を集

約したコンパクトな空間のまちづくりが求められると感じました。

## 〔北海道富良野市〕

「中心市街地活性化基本計画」について研修しました。

中心市街地の空洞化を打開するため、商工会議所やふらのまちづくり会社が中心となり、「新富良野中心市街地活性化基本構想」をまとめ、市がこれを受けて基本計画を策定しています。

「商店街のにぎわい創出」と「まちなか居住の促進」などの基本方針により事業展開しています。その中の一つ、「フランマルシェ事業」は、病院跡地に「食文化の発信基地」として「にぎわいの滞留拠点」を創出し、さらにインフォメーション機能を充実させることにより、年間200万人の通過型観光客を「まちなか回遊」へと誘導していました。

本市においても、年間200万人ほどの観光客を「まちなか回遊」させる方が必要と強く感じています。